

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 株式会社 河合楽器製作所
 コード番号 7952 URL <http://www.kawai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 弘隆
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部副部長 (氏名) 丸山 孝
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

TEL 053-457-1227

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	16,279	—	152	—	326	—	187	—
20年3月期第1四半期	17,370	9.5	389	5.4	498	103.1	248	132.0

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	2.20	—	—	—
20年3月期第1四半期	2.90	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	40,686	12,768	12,768	31.4	149.27	—	—	
20年3月期	41,022	14,051	14,051	34.3	164.27	—	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 12,768百万円 20年3月期 14,051百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	33,300	—	800	—	780	—	400	—	4.68
通期	68,700	△3.3	2,000	△16.3	1,900	13.2	1,200	4.1	14.03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	85,610,608株	20年3月期	85,610,608株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	74,767株	20年3月期	72,422株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	85,536,516株	20年3月期第1四半期	85,550,218株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては現時点で入手可能な情報や事業計画等をもとに判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の当社グループの売上高は、国内楽器事業の販売減少と素材加工事業および情報関連事業の受注高の減少により 16,279 百万円（前年同期比 1,091 百万円減少）となりました。このうち、国内売上高は 11,485 百万円（前年同期比 1,179 百万円減少）、海外売上高は 4,794 百万円（前年同期比 89 百万円増加）となりました。

損益につきましては、楽器事業の原材料価格の上昇、素材加工事業の受注高の減少等により、営業利益は 152 百万円（前年同期比 237 百万円減少）、経常利益は 326 百万円（前年同期比 172 百万円減少）となり、四半期純利益は 187 百万円（前年同期比 61 百万円減少）となりました。

事業セグメント毎の状況は、楽器事業は、中国や欧州におきましてピアノの販売が増加しましたが、円高ドル安および国内販売減少により、売上高は 7,814 百万円（前年同期比 308 百万円減少）となりました。損益面では、原材料価格の上昇もあり、営業利益は 96 百万円（前年同期比 19 百万円減少）となりました。

教育関連事業は、体育教室は堅調に拡大していますが、音楽教室は教室新設による生徒増加が既存教室の減少をカバーできず、売上高は 4,582 百万円（前年同期比 60 百万円減少）となりました。また、先行投資による費用増加により、営業損失は 46 百万円（前年同期比 44 百万円悪化）となりました。

素材加工事業は、金属事業および塗装事業の受注高が減少したため、売上高は 3,329 百万円（前年同期比 463 百万円減少）となり、営業利益は 220 百万円（前年同期比 80 百万円減少）となりました。

情報関連事業は、OA 機器販売における受注の減少により、売上高は 493 百万円（前年同期比 258 百万円減少）、営業損失は 51 百万円（前年同期比 21 百万円悪化）となりました。

その他事業は、金融子会社におけるリース取扱量の減少等により、売上高は 58 百万円（前年同期比 3 百万円減少）、営業利益は 0 百万円（前年同期比 6 百万円改善）となりました。

所在地別セグメントの状況は、日本は、楽器事業の販売減少と素材加工事業および情報関連事業の受注高の減少により、売上高は 12,926 百万円となり、営業損失は 15 百万円となりました。

北米は、円高ドル安の影響により、売上高は 1,965 百万円となりましたが、原価低減と費用削減の効果により、営業利益は 117 百万円となりました。

欧州は、ピアノ販売が堅調に推移し、売上高は 664 百万円となり、営業利益は 6 百万円となりました。

その他地域は、中国市場でのピアノ販売の増加が大きく、売上高は 723 百万円となり、営業利益は 56 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産に関する分析

当第1四半期末の資産につきましては、リース会計処理変更に伴うリース資産の計上による増加がありましたが、受取手形及び売掛金とたな卸資産が減少したことから、資産の残高は 40,686 百万円（前期末比 336 百万円減少）となりました。

負債の残高は、賞与引当金の増加などにより、27,918 百万円（前期末比 947 百万円増加）となりました。

純資産の残高は、評価・換算差額等が減少したため、12,768 百万円（前期末比 1,283 百万円減少）となりました。

キャッシュ・フローに関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などにより 1,970 百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより 397 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払などにより 689 百万円の支出となりました。

以上により現金及び現金同等物の当第 1 四半期末残高は、前期末に比べ 772 百万円増加の 5,587 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内外の経済は、原材料価格の高騰、米国・欧州等の先行き不透明感など懸念材料も多く、厳しさを増しております。このような経営環境下、当社グループは、伸長している市場への販売活動の強化、生産性向上、原価低減諸施策により、収益向上に取り組めます。

当期の業績予想につきましては、今後も素材加工事業におきまして受注の減少が続くことが見込まれますため、前回決算発表時（平成 20 年 5 月 15 日）の業績予想を修正いたします。

当期の配当金につきましては、1 株当たりの期末配当金 5 円を予定しております。

（第 2 四半期連結累計期間業績予想）

平成 21 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成 20 年 5 月 15 日発表)	34,500	1,000	830	450
今回修正予想(B)	33,300	800	780	400
増減額(B-A)	△1,200	△200	△50	△50
増減率(%)	△3.5	△20.0	△6.0	△11.1
前中間期実績 (平成 20 年 3 月期中間期)	35,155	1,061	1,015	465

（通期連結業績予想）

平成 21 年 3 月期通期（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成 20 年 5 月 15 日発表)	71,100	2,400	2,100	1,400
今回修正予想(B)	68,700	2,000	1,900	1,200
増減額(B-A)	△2,400	△400	△200	△200
増減率(%)	△3.4	△16.7	△9.5	△14.3
前期実績 (平成 20 年 3 月期通期)	71,029	2,390	1,678	1,153

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. たな卸資産の評価方法

当第 1 四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

2. 原価差異の配賦方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異のたな卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号）を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益へ与える影響は軽微であります。

4. リース取引に関する会計基準の適用

（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に

よっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、これによる損益へ与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,925	5,155
受取手形及び売掛金	4,768	5,758
商品及び製品	4,120	4,131
仕掛品	1,506	1,619
原材料及び貯蔵品	1,631	1,728
その他	1,191	998
貸倒引当金	△ 577	△ 636
流動資産合計	18,565	18,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,127	5,306
機械装置及び運搬具（純額）	2,079	2,148
土地	6,411	6,471
その他（純額）	1,387	1,117
有形固定資産合計	15,006	15,043
無形固定資産	1,459	1,539
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,928	1,928
その他	3,909	3,956
貸倒引当金	△ 182	△ 201
投資その他の資産合計	5,655	5,682
固定資産合計	22,121	22,266
資産合計	40,686	41,022

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,268	4,612
短期借入金	2,335	2,280
1 年内返済予定の長期借入金	1,838	1,864
1 年内償還予定の社債	225	225
未払法人税等	138	330
賞与引当金	1,791	1,054
製品保証引当金	48	82
その他	4,725	3,872
流動負債合計	15,372	14,322
固定負債		
社債	562	562
長期借入金	2,852	3,252
退職給付引当金	7,570	7,326
その他	1,560	1,507
固定負債合計	12,546	12,648
負債合計	27,918	26,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,609	6,609
資本剰余金	744	744
利益剰余金	6,029	6,250
自己株式	△ 12	△ 12
株主資本合計	13,371	13,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	268	273
為替換算調整勘定	△ 871	185
評価・換算差額等合計	△ 602	458
純資産合計	12,768	14,051
負債純資産合計	40,686	41,022

(2) 四半期連結損益計算書

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)
売上高	16,279
売上原価	12,220
売上総利益	4,058
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	1,397
その他	2,509
販売費及び一般管理費合計	3,906
営業利益	152
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	4
為替差益	210
持分法による投資利益	26
その他	46
営業外収益合計	291
営業外費用	
支払利息	63
その他	54
営業外費用合計	117
経常利益	326
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	7
その他	1
特別利益合計	8
特別損失	
固定資産除却損	10
投資有価証券評価損	3
特別損失合計	14
税金等調整前四半期純利益	320
法人税、住民税及び事業税	134
法人税等調整額	△ 1
法人税等合計	132
四半期純利益	187

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	320
減価償却費	427
長期前払費用償却額	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	243
受取利息及び受取配当金	△ 8
支払利息	63
持分法による投資損益(△は益)	△ 26
固定資産除却損	10
売上債権の増減額(△は増加)	746
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 150
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 453
その他	1,231
小計	2,423
法人税等の支払額	△ 452
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	△ 29
有形固定資産の取得による支出	△ 349
有形固定資産の売却による収入	12
投資有価証券の取得による支出	△ 0
利息及び配当金の受取額	18
長期前払費用の取得による支出	△ 21
その他	△ 26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 397
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	55
リース債務の返済による支出	△ 32
長期借入金の返済による支出	△ 363
配当金の支払額	△ 219
自己株式の取得による支出	△ 0
利息の支払額	△ 61
設備関係割賦債務の返済による支出	△ 67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 689
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	772
現金及び現金同等物の期首残高	4,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,587

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第 1 四半期連結会計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日）

（単位：百万円）

	楽器事業	教育関連事業	素材加工事業	情報関連事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,814	4,582	3,329	493	58	16,279	—	16,279
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	—	—	46	109	170	(170)	—
計	7,829	4,582	3,329	540	168	16,450	(170)	16,279
営 業 利 益	96	△ 46	220	△ 51	0	218	(66)	152

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品等

事業区分	主 要 製 品 等
楽 器 事 業	ピアノ、電子楽器、管弦打楽器、楽器付属品、楽器玩具、楽器調律・修理
教 育 関 連 事 業	音楽・体育教室、教材販売、楽譜、音楽教育用ソフト
素 材 加 工 事 業	電子電気部品用金属材料加工、自動車部品用材料加工、防音室・音響部材
情 報 関 連 事 業	OA機器販売・修理及びコンピュータソフトウェアの販売
そ の 他 の 事 業	金融関連事業、保険代理店事業、その他

【所在地別セグメント情報】

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	その他	計	消去又は 全社	連結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,926	1,965	664	723	16,279	—	16,279
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,494	1	8	793	2,297	(2,297)	—
計	14,420	1,967	672	1,516	18,577	(2,297)	16,279
営 業 利 益	△ 15	117	6	56	164	(12)	152

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ

(3) その他……………オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、中国

【海外売上高】

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日）

（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	2,448	2,345	4,794
II. 連 結 売 上 高			16,279
III. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	15.0	14.4	29.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) その他……………欧州、東南アジア、オーストラリア、中国、その他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 1 四半期連結会計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日）

該当事項はありません。

「参考資料」

（要約）前四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)
	金 額
I 売上高	17,370
II 売上原価	13,033
売上総利益	4,336
III 販売費及び一般管理費	3,947
営業利益	389
IV 営業外収益	
1. 受取利息	2
2. 為替差益	222
3. その他	103
営業外収益合計	328
V 営業外費用	
1. 支払利息	65
2. その他	153
営業外費用合計	219
経常利益	498
VI 特別利益	
1. その他	2
特別利益合計	2
VII 特別損失	
1. 減損損失	32
2. その他	18
特別損失合計	51
税金等調整前四半期純利益	449
法人税、住民税及び事業税	133
法人税等調整額	67
四半期純利益	248

「参考資料」

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	449
減価償却費	281
減損損失	32
退職給付引当金の増減額(減少：△)	215
支払利息	65
売上債権の増減額(増加：△)	490
たな卸資産の増減額(増加：△)	△ 493
仕入債務の増減額(減少：△)	11
未払退職金の増減額(減少：△)	△ 1,781
法人税等の支払額	△ 306
その他	1,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	463
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額(増加：△)	△ 0
有形固定資産の取得による支出	△ 643
有形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の売却による収入	1
その他	△ 5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 647
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の純増減額(減少：△)	1,411
配当金の支払	△ 240
その他	△ 66
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,105
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	5
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	927
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,960
VII 現金及び現金同等物の期末残高	5,888

前四半期セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

(単位: 百万円)

	楽器事業	教育関連事業	素材加工事業	情報関連事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,122	4,642	3,792	751	61	17,370	—	17,370
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	—	13	116	131	(131)	—
計	8,123	4,642	3,792	765	178	17,501	(131)	17,370
営 業 費 用	8,008	4,645	3,492	796	184	17,126	(145)	16,980
営 業 利 益	115	△ 2	300	△ 30	△ 6	375	13	389

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品等

事業区分	主 要 製 品 等
楽器事業	ピアノ、電子楽器、管弦打楽器、楽器付属品、楽器玩具、楽器調律・修理
教育関連事業	音楽・体育教室、教材販売、楽譜、音楽教育用ソフト
素材加工事業	電子電気部品用金属材料加工、自動車部品用材料加工、防音室・音響部材
情報関連事業	OA機器販売・修理及びコンピュータソフトウェアの販売
その他の事業	金融関連事業、保険代理店事業、その他

【所在地別セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	その他	計	消去又は 全社	連結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,006	2,104	612	647	17,370	—	17,370
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,775	0	8	770	2,554	(2,554)	—
計	15,781	2,104	620	1,418	19,924	(2,554)	17,370
営 業 費 用	15,391	2,134	617	1,360	19,503	(2,523)	16,980
営 業 利 益	390	△ 29	2	57	420	(31)	389

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ
- (2) 欧州……………ドイツ
- (3) その他……………オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、中国

【海外売上高】

前第 1 四半期連結累計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日）

（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	2,580	2,124	4,705
II. 連 結 売 上 高			17,370
III. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 （ % ）	14.9	12.2	27.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) その他……………欧州、東南アジア、オーストラリア、中国、その他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。